

【個人情報の利用目的の公表】

株式会社サンコム（以下、「当社」という。）は、個人情報を次の利用目的の範囲内で利用することを、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）第 18 条第 1 項に基づき公表します。

分類	利用目的
(1) ご本人より直接書面等（ホームページや電子メール等によるものを含む。以下「書面」という）に記載された個人情報を取得する場合の利用目的。及び保有個人データの利用目的	
お客様情報	情報システム開発（SES）事業におけるご案内、サービスの実施、業務連（お取引先）絡のため
株主情報	情報公開、配布物の送付、連絡のため
従業者情報	従業者の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため
従業者・配偶者のマイナンバー	マイナンバー法で特定される税・社保の手続きに利用するため
採用応募者情報	採用業務のため
お問合せ者情報	お問合せにお答えするため
(2) ご本人より直接書面以外の方法で個人情報を取得する際の利用目的	
お客様情報	受託業務を遂行する為
協力会社要員情報	技術者のスキル管理、業務連絡の為
採用応募者情報	ハローワークやリクナビ・マイナビ等就職斡旋サイトや人材紹介会社からの採用応募者は採用業務のため

以上

I. 個人情報の取扱いについて

1. 事業者の名称

株式会社サンコム 代表取締役社長 丹波嘉皓
東京都台東区上野6丁目1-11 平岡ビル6F

2. 管理者（若しくはその代理人）の氏名又は職名、所属及び連絡先

個人情報保護管理者： 株式会社サンコム 代表取締役社長 丹波嘉皓
連絡先：電話 03-5816-2188

3. 個人情報の利用目的

分類	利用目的
(1) ご本人より直接書面等（ホームページや電子メール等によるものを含む。以下「書面」という）に記載された個人情報を取得する場合の利用目的。及び保有個人データの利用目的	
お客様情報	情報システム開発（SES）事業におけるご案内、サービスの実施、業務連（お取引先）絡のため
株主情報	情報公開、配布物の送付、連絡のため
従業者情報	従業者の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため
従業者・配偶者のマイナンバー	マイナンバー法で特定される税・社保の手続きに利用するため
採用応募者情報	採用業務のため
お問合せ者情報	お問合せにお答えするため
(2) ご本人より直接書面以外の方法で個人情報を取得する際の利用目的	
お客様情報	受託業務を遂行する為
協力会社要員情報	委託先の協力会社要員情報を取得する場合
採用応募者情報	ハローワークやリクナビ・マイナビ等就職斡旋サイトや人材紹介会社からの採用応募者は採用業務のため

4. 個人情報の第三者提供

当社では取得した個人情報を、業務目的の達成に必要な範囲において、以下の要領で第三者に提供する場合がございます。

(1) 第三者に提供する目的	外国人技術者の身元保証、技術者のスキル情報を委託元・業務先に提供するため
(2) 提供する個人情報の項目	氏名、経歴・スキル情報、Eメールアドレス
(3) 提供の手段又は方法	紙資料（コピー）を手渡しにて提供します
(4) 提供を受ける者の組織の種類、属性	本人が同意した業務先
(5) 個人情報の取扱いに関する契約	機密保持契約によって提供先が適切に個人情報保護を行なうよう義務付けています。

5. 個人情報取扱いの委託

当社は事業運営上、お客様により良いサービスを提供するために業務の一部を外部に委託しています。業務委託先に対しては、個人情報を預けることがあります。この場合、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持などによりお客様の個人情報の漏洩防止に必要な事項を取決め、適切な管理を実施させます。

6. 保有個人データの安全管理のための措置

当社では保有個人データ（保有個人データとする予定のものを含む）の安全管理のために以下の措置を講じています。

- ・JISQ15001:2017 に沿った全社的な個人情報保護マネジメントシステムの運用
- ・従業員への教育、非開示義務の誓約の取得、委託先管理などの人的セキュリティ
- ・ウイルス対策、通信の暗号化、ファイル操作ログ取得、アカウント管理など技術的セキュリティ
- ・室・保管庫の施錠管理、入退制限の措置などの物理的セキュリティ
- ・業務委託する際には業務と情報内容に照らした適切な安全管理の状況であるかの審査と契約による管理

7. 個人情報の開示等の請求

お客様は、当社に対してご自身の個人情報の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止または消去、第三者への提供の停止）に関して、当社「個人情報に関するお問合わせ窓口」に申し出ることができます。その際、当社はお客様ご本人を確認させていただいたうえで、合理的な期間内に対応いたします。開示等の申し出の詳細につきましては、下記の「個人情報に関する苦情・相談窓口」までお問い合わせください。

8. 個人情報を提供されることの任意性について

お客様が当社に個人情報を提供されるかどうかは、お客様の任意によるものです。ただし、必要な項目をいただけない場合、各サービス等が適切な状態で提供できない場合があります。

9. ご本人が容易に認識できない方法による取得する場合について

クッキー（Cookies）は、お客さまが当社のサイトに再度訪問された際、より便利に当サイトを閲覧していただくためのものであり、お客さまのプライバシーを侵害するものではなく、またお客さまのコンピューターへ悪影響を及ぼすことはありません。

また当社のサイトでは個人情報を入力していただく部分にはすべて SSL（Secure Sockets Layer）のデータ暗号化システムを利用しております。さらに、サイト内における情報の保護にもファイアウォールを設置するなどの方策を採っております。ただし、インターネット通信の性格上、セキュリティを完全に保証するものではありません。あらかじめご了承ください。

10. 認定個人情報保護団体について

認定個人情報保護団体の名称 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の解決の申出先 個人情報保護苦情相談室

住所 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル内

電話番号 03-5860-7565 / 0120-700-779

※上記は、当社・当社サービスに関するお問合せ先ではありません。

【個人情報に関する苦情・相談窓口】

お客様の個人情報に関するお問合せにつきましては、下記窓口で受付けております。

株式会社サンコム 個人情報相談窓口

東京都台東区上野6丁目1-11 平岡ビル6F

TEL 03-5816-2188（代表） FAX 03-5816-2189

Email : info@suncom.ne.jp ※特定電子メールはご遠慮ください

II. 保有個人データの請求手続きのご案内

当社で保有している保有個人データに関して、ご本人様又はその代理人様からの利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の請求、**ならびに第三者提供記録の開示**（以下、「開示等の請求」といいます）につきましては、当社所定の請求書により、以下の手続きにて対応させていただきます。

1. 「開示等の請求」申出先

(1) 下記の宛先までご連絡ください。

当社より「所定の用紙」を送付しますので、到着後、当社の「個人情報の取扱いについて」に同意後、以下の宛先まで電子メールまたは郵送でお送りください。（手数料の必要な手続きは郵送のみ）。

株式会社サンコム 個人情報相談窓口
 東京都台東区上野6丁目1-11 平岡ビル6F
 TEL 03-5816-2188（代表） FAX 03-5816-2189
 Email : info@suncom.ne.jp ※特定電子メールはご遠慮ください

(2) 本人確認のため、以下の書類いずれか1通を(1)「所定の用紙」とともに同封または添付してください。

- ・運転免許証、パスポート等の公的証明書で本人確認ができるものの写し（開示等の求めをする本人の名前および住所・生年月日のいずれかが記載されているもの）

※健康保険証の場合は、記号・番号、保険者番号をマスクしてください。

- ・住民票の写し（開示等の求めをする日前30日以内に作成されたもの）

(3) 代理人の方が手続きをされる場合は、(1)「所定の用紙」、(2)「本人確認書類」に加え、以下のア)のいずれか一つおよびイ)の書類も同封または添付してください。

ア)代理人の本人確認書類

- ・代理人を証明する書類、代理人の運転免許証、パスポート等の公的証明書で代理人確認ができるものの写し（開示等の求めをする代理人の名前および住所・生年月日のいずれかが記載されているもの）

※健康保険証の場合は、記号・番号、保険者番号をマスクしてください。

- ・代理人の住民票の写し（開示等の求めをする日前30日以内に作成されたもの）
- ・代理人が弁護士の場合は、登録番号のわかる書類

イ)代理権を証する書面（委任状など）

- ・本人または代理人を証明する書類に、本籍地が明示されている場合は、消去していただいて結構です。
- ・本人または代理人を証明する書類は、当社が入手してから2か月以内に責任を持って廃棄いたします。

2. 「開示等の請求」の手数料及びその徴収方法

利用目的の通知又は開示の請求の場合で郵送でのお返事を希望される場合のみ、1回の請求につき、以下の金額（当社からの返信費を含む）を申し受けます。下記金額分の郵便定額小為替を請求書類の郵送時に同封してください。

- ・手数料金額：800円（税込）

3. 検討結果連絡

当社内で検討した結果は、以下の方法により遅滞なくご連絡します。

- ・個人情報の利用目的の通知、開示の場合は、書面の郵送、またはPW付き添付ファイルかダウンロードリンク。
- ・個人情報の訂正、通知または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止の場合は、電話またはメール

書面の送付先は、以下のいずれかの適切な方法を選択し行います。

- ・登録されている本人住所に回答文面を郵送する。
- ・登録されている本人のFAX番号に回答文面をFAXする。
- ・登録されている本人のEメールアドレスに回答文面をメールする。
- ・登録されている本人の電話番号に電話をかけ、口頭にて回答する。

◇以下の場合には、「開示等の請求」にお応えできない場合があります。その場合は、その旨と理由を御通知申し上げます。また、不開示の場合についても手数料をいただきますのでご承知ください。

- ① ご本人様又は代理人様の本人確認ができない場合
- ② 所定の申請書類に不備があった場合
- ③ 開示等の請求の対象が「開示対象個人情報」(※)に該当しない場合
- ④ 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- ⑤ 利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合。
- ⑥ 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

以上